

## 平成29年度事業報告書

## 1 事業実施の方針（平成29年度事業計画より）

「市民が主役」である市民社会の実現を目指して、市民の立場から、「市民の自発的で公益的な非営利活動」を支援し、活動団体間や行政、企業、その他の組織との協働によるまちづくりに取り組むことで、社会全体の利益の増進に寄与するという会の目的に基づき、交流促進につながる事業、ネットワーク支援事業、情報収集提供活動等を行う。今年度までの活動実績と実働者数に鑑み、すかセミプロジェクト、三浦半島自然ふれあいの森支援、市民活動支援、調査研究事業等を通じ、協働の主体間の交流を促進するとともに、市民活動支援分野の組織としての実績を蓄積していく。引き続き、NPO法人制度の普及・活用促進支援に努めるとともに、市政等の動向に注目し、NPO等が力を発揮できる施策展開がなされるよう可能な範囲で積極的に関わっていききたい。

YPSサロンは、会員や関連団体の活動報告を中心に行い、会員外の参加も募るなど、会員間の交流と新たなネットワーク作りを目的に実施する。理事の活動実績を踏まえたテーマとともに、流動的な政治・社会状況の中で県・市等の施策動向を共有する機会も必要に応じ設けたい。

すかセミプロジェクトは16年目を迎え、毎年度、実行委員会と当法人との共催の形式で実施している。安定的で円滑な事業運営のため事務局団体として力を注ぎ、事業展開の方向性検討についても支援したい。

自治やNPOに関する学会、条例制定に関する取り組み等の場で、NPO支援の立場からの発言や協力が常に求められる状況になっている。NPO関連の施策動向やNPOの活動状況等が多様化・流動化している中、ネットワークを再編・強化し、NPO支援分野における活動実績を蓄積していききたい。

## 2 事業の実施に関する事項

<特定非営利活動に係る事業>

事業名	事業内容	実施 予定 日時	従事 人数 実施 場所	受益 対象 者の 範囲 及び 人数	実施内容	実施従事者数・ 実施場所・ 実施日時・ 受益者数 等	
市民の自発的で公益的な非営利活動に関する情報収集及び提供、調査研究、相談、支援、啓発及び推進事業	①ホームページ運営	会活動を周知し、情報提供及び交流促進を通じ市民活動を支援する。	通年	3人 事務所他	市民一般	ホームページ運営	3人・事務所他
	②YPSサロン	定例会開催時等に、関心のある参加者を会員外からも広く募り、活動状況報告・研究発表会等を行い、情報交換・意見交換の場とする。	年3回	6人 横須賀市	市民団体等 10～30人	①東日本大震災後6年、被災地の現状（大槌町の例） ②万代PJ展開状況（保全決定と今後の方向性展望）	①4人、市民活動サポートセンター、8.30、10人 ②3人、市民活動サポートセンター、9.17、7人
	③トライアングル・カフェ	異なるセクターや分野・地域等間の対話・交流を通して、相互理解やネットワーク形成を目指すトークライブ（座談会や円卓会議とその傍聴、パネルディスカッション等）の企画・実施。	年1回	5人 三浦半島地域	市民一般 30～50人程度	実施せず	実施せず
	④市民活動支援事業	市民活動支援となる事業（市民委員会事務局、講師派遣など）。	随時	7人 横須賀市	市民一般	①つくろう会、市民参加のまちづくりの会、まる博等事務局支援・資料保管等 ②行政委員会委員 ③研修講師・司会等 ④日本NPOセンター等	①3人・横須賀市・随時 ②3人・神奈川県・随時 ③2人・県内・随時 ④1人・東京・随時

⑤すかセミプロジェクト	プログラムプランニングワークショップ等会議開催、実行委員会事務局。	通年	7人 横須賀市	市民一般 120~200人	①すかっ子セミナー2017、2018事務局(事務手続、広報、通信発行支援等) ②視察対応(兵庫県議会管外調査) ③すかっ子セミナー2018 プランニングWS(企画会議・諸手配)	7人・横須賀市(事務所、市民活動サポートセンター、市総合福祉会館他) ①通年、随時 ②2017年8-9月 ③2018年1-3月
⑥NPO 支援強化事業	NPO 法人制度の普及・活用を支援する学習会の開催等。	随時	4人 三浦半島地域	三浦半島地域のNPO法人等関係者	NPO 法人制度学習会(全2回) ①第1回「準備しよう!改正NPO法&改正個人情報保護法への対応」 ②第2回「確認しよう!知らないと困る、NPO法人ならではの経理と監査」	4人・横須賀市(市サポ) ①9.3、12人 ②10.1、17人(横須賀市特定非営利活動法人補助金対象事業、YMCA コミュニティサポートと共催)
⑦三浦半島自然ふれあいの森支援事業	協働参加型めぐりの森づくり推進会議の一員である三浦半島「自然ふれあい楽校」グループが行う、サマースクール、オータムフェスタ等の行事や会議開催、事務局活動等を支援する。	随時	3人 三浦半島地域	市民一般	①オータムフェスタ2017 ②サマースクール2018 ③定例会議 ④関連事業	3人・湘南国際村・通年、随時 ①11.3~11.6 ②7.14~16 ③月1回 ④随時
⑧研修・調査研究	市民活動支援及び市民協働、地域自治に関する研修・調査研究等。	随時	6人 神奈川県内及び東京都等	市民一般	①②市民セクターの20年研究会・同世話役会	①②1人・東京・随時

### 3. 理事会

- ①平成29年8月30日 事業報告・計画
- ②平成30年8月7日 次期役員選任、事業報告、日程調整

### 4. 出講・研究会委員等

- ①神奈川県かながわボランティア活動推進基金21幹事会幹事(平成25年6月~)
  - ②かながわ協働推進協議会(平成24~25年度、平成26~27年度、平成28年度~)
- 以上、①を岡本、②を藤澤が担当。  
その他随時、フォーラムや研修会等にて、岡本・藤澤が、司会・コメント・講師等を担当した。

### 5. その他

- ① 認定NPO法人日本NPOセンター正会員
  - ② 市民セクターの20年研究会世話役
  - ③ 三浦半島まるごと博物館連絡会
  - ④ 協働参加型めぐりの森づくり推進会議
  - ⑤ 市民参加のまちづくりの会
  - ⑥ 三浦半島「自然ふれあい楽校」
- 以上について、③を高橋(事務局)が担当、⑤を岡本(事務局)が担当、①、②、④、⑥を藤澤が担当。

## 6. 2017(平成29)年度を振り返って

### <子ども向け体験プログラムプランニング～すかつ子セミナー実行委員会>

2002(平成14)年2月より取り組み始めたプロジェクト、「すかつ子セミナー」が、今(2017)年度で16年目を迎えました。実施団体(実行委員会参加団体)数は初年度(2002年)16以降、例年、さまざまな分野で活動する15～20団体ほどが協力して実施し、近年は毎年50名近くが参加しています。これまで、高橋理事が実行委員長、YPSが事務局を担当してきました。

神奈川新聞、広報よこすか記事掲載、パネル展、受講者の口コミなどにより、成果が広く周知され、これまで、安藤為次賞奨励賞、コカ・コーラ環境教育賞主催者賞、神奈川ゆめコープ市民活動支援金助成、神奈川新聞地域社会事業賞(2008年度)、全労済助成(2012年度)を受け、民間主催の子ども向け体験プログラムとして定着しました。2008、2009年度は、横須賀市及び市教育委員会との共催形式での実施、その後、市の共催・後援等に関する再検討及び要綱等の整備に伴い2010年度以降は再び後援を受ける形式で実施、2011年1月には、自然系A&Dコースが横須賀ECO大賞を受賞、2014年度中には高橋理事が本セミナーを含む環境教育・環境保全における長年の活動実践に対し緑綬褒章を受章、2016年度中にはすかつ子セミナー実行委員会が、第4回環境省グッドライフアワード 実行委員会特別賞(環境と学び部門)と平成28年度かながわボランティア活動推進基金21ボランティア活動奨励賞を受賞しました。

ヨットコースは、受講生OBが団体の活動をサポートしたり、習熟度に応じて遠出を行ったりして好評を得、船の維持費等の課題を抱えつつ支援者に支えられて継続、2017年には市内のポートパークに係留することが可能となりました。郷土史コースは子どもの受講希望が少なく休講が続き、2015年度には地域系(文化、歴史的資源)として万代会館を会場とした地域文化コース「むかしあそび in 万代会館!」に再編、歴史的内容は夏休み特別企画として浦賀のまちあるき等を実施してきました。生活環境系や、科学実験や工作などを行うコースにも一定の人気があります。学校教育の状況の変化をみつつ、多様な分野の市民団体が連携、定期的・継続的活動と発表・交流の機会があるなどの特徴を生かし、親子や成人・高齢者層への対応等、新展開を視野に入れながら活動継続を図ります。

### <ホームページ運営>

2008年度後半期に渡辺理事によってリニューアルされて以降、2015年7月15日(2014年度末)、担当の渡辺理事により再びリニューアルオープンされ、すかセミホームページと合わせて運営されています。YPSの組織・事業紹介、すかセミ通信や募集案内、行事広報等、簡潔明瞭に整理・掲載されています。

### <自治や協働に関する条例制定等に係る取り組み>

2003(平成15)年(5月から翌年3月末まで)、横須賀市都市政策研究所所管の事業として(仮)まちづくり基本条例研究会が設置され、この動きを受け市民側でも、同年8月にフォーラム開催、この時の実行委員会をもとに、横須賀市民の自治基本条例をつくろう会(略称、つくろう会)が発足。独自にフォーラム開催するとともに、市都市政策研究所主催セミナーでパネリストを務めるなど市と連携協力して取り組みました。しかし市では2006年度より本条例に関する事業は全体的な政策研究の中で検討されることになり、つくろう会では活動方針を見直し、住民投票条例に関する市議会勉強会への協力、原子力空母母港化問題に関する調査協力等、必要に応じて動く形がとられました。以後、2010年つくろう会は解散、有志が横須賀市民の自治をつくろう会として資料を引き継ぎ、本会は事務局支援団体としてその資料を保管しています。また、新たに組織化された市民参加のまちづくりの会の事務局支援も担当しています。

その間、神奈川県では自治基本条例が制定され、2009年度にはNPO等との協働を推進する条例が制定されました。協働推進条例制定に関しては、藤澤代表理事が条例検討部会長、県民会議副座長を務める形で参画しました。県では2010年度から、協働推進協議会や協働の推進に関する調査研究会が設置され、藤澤代表理事が参加、調査研究会ではリーダーを務め、2年間かけて行った調査の報告書を発行。県協働推進条例は5年毎の見直し規定が盛り込まれており、2015年度には藤澤代表理事が見直し検討部会長に就任して見直し作業を完了、改定条例の解説文書案の検討を行い、県担当課から逐条解説が発行されました。

一方、横須賀市では2009年度半ばに吉田市長就任後、2010年度に入って自治基本条例制定に向けた取組みが始まり、本会からは3名が条例検討委員会公募市民委員の立場で参加、2011年7月委員会報告書提出、庁内素案作成、議会上程されましたが制定には至りませんでした。吉田市政2期目開始以来、本件に関する動向は不明なまま、2013年12月に地域運営協議会に関する条例が制定され地域運営協議会設立が進行しました。現在もなお設立されない地区もあるが、2017年7月に上地新市長に交代後1年が経過。この分野の市政動向は混沌とした状況が続いていますが、市民参加や地域自治等に関する取組みは本会のミッションに合致する活動であり、今後必要に応じた支援を継続して参ります。

#### <トライアングル・カフェとYPSサロン等について>

本年度は、トライアングル・カフェは実施せず、YPSサロンは2回実施しました。必要に応じて臨機応変に、企画実施できるようにしていきたいと思えます。

#### <三浦半島エリア・県内団体のネットワーク形成>

新NPO法人制度活用助言者養成事業への協力を契機に、県域及び三浦半島エリアの中間支援組織との連携が深まりました。三浦半島まるごと博物館連絡会は、三浦半島地域のエコミュージアム活動を県政総合センターとの協働で展開中です。協働参加型湘南国際村めぐりの森づくり推進会議は、神奈川県所有となった湘南国際村BC地区で県と民間の団体が協働で森づくりを進めるための会議体で、市民活動団体のネットワークや協働に関わる事業という側面で本会の活動目的と重なることから、本会も構成団体の一員となっています。周辺エリア・分野のネットワーク形成に関する動きには、今後も可能な限り積極的に関わって参ります。

#### <今後の課題>

自然災害の多発、超高齢化や少子化、貧困問題等、社会的課題解決の困難さが増し、休眠預金活用によるNPO支援及び社会的インパクト評価等をめぐるさまざまな動向、指定管理者制度や事業委託、助成制度等、行政事業との関わり等、いずれも不安定な状況の中で、本会の活動をどのように展開していくかは大きな検討課題です。サロンその他の行事を通して、会員間及び多様な分野や周辺地域の団体の方々との意見交換を重ね、活動方針を見定め共有していきたいと思えます。NPO支援・協働関連施策の検討等、行政に対する働きかけも必要に応じ行っていきたいと思えます。

本会の活動は、事務局支援や委員・講師派遣、ネットワーク支援等の市民活動支援、調査研究・情報収集/提供活動等が中心ですが、NPO法人制度及び法人事務の実務に関する助言や学習機会の提供には潜在的なニーズがあり、この部分の強化も独自性を高める一方策です。

さらに、自然的・文化的環境や市民参加、福祉・青少年、防災・減災のまちづくりなど、会員各位の専門性・得意分野を生かした積極的な活動を今後も期待したいと思えます。